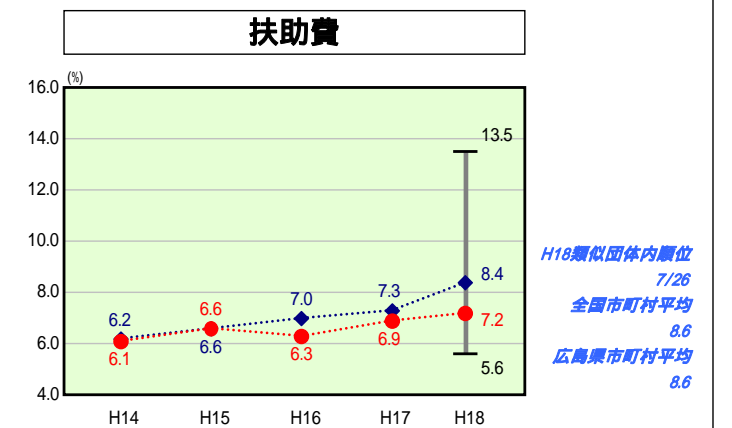
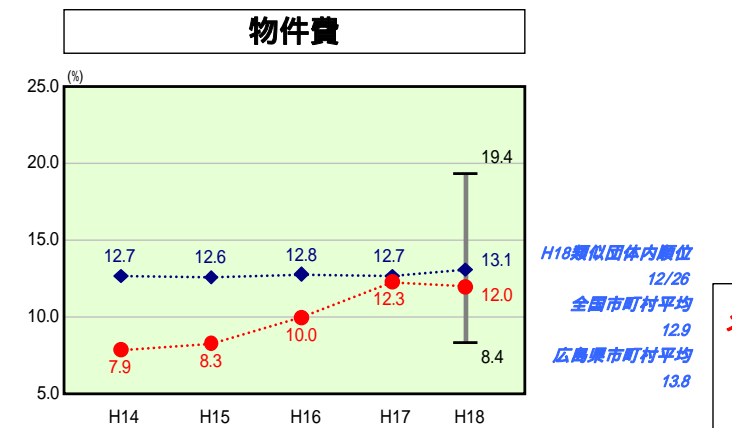
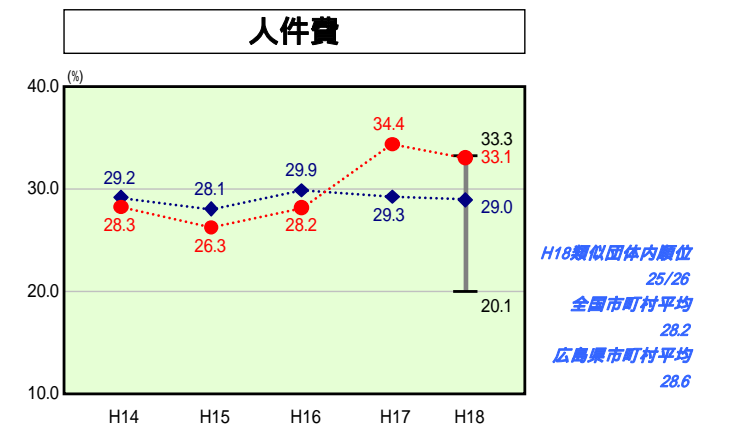
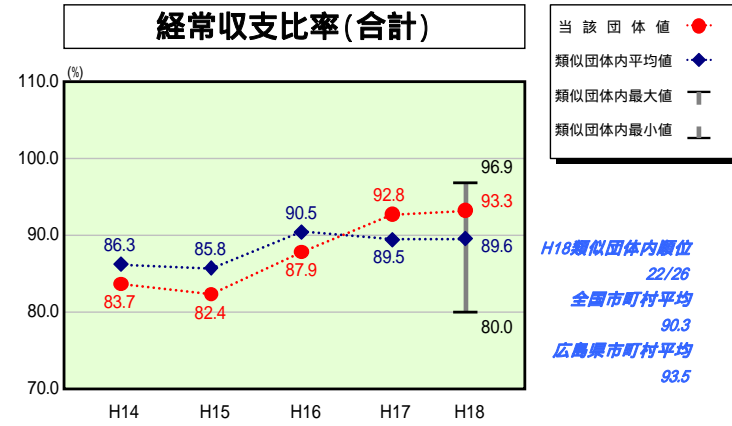


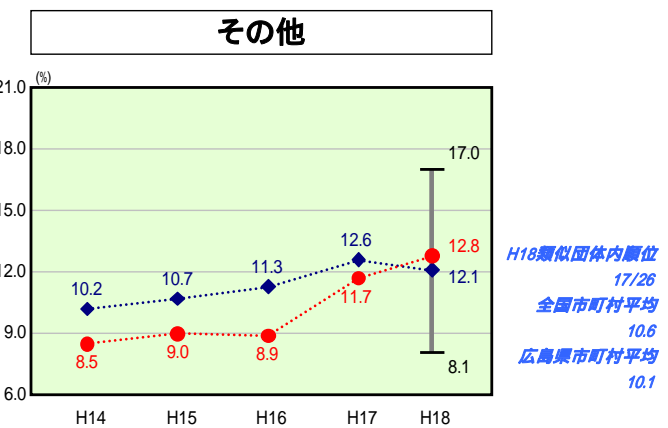
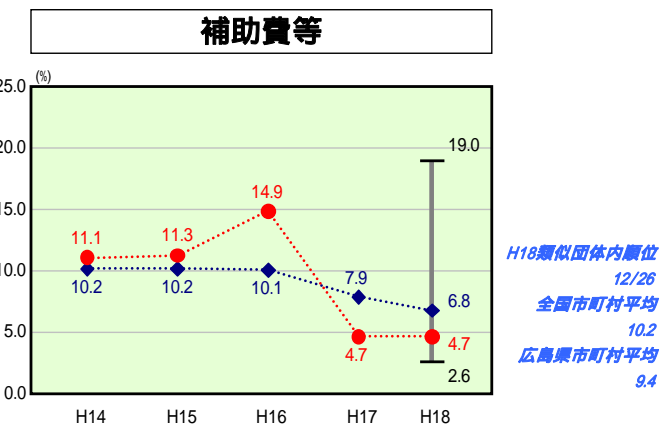
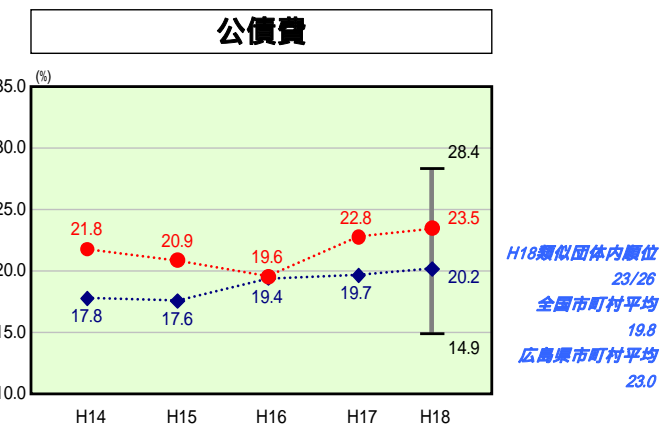
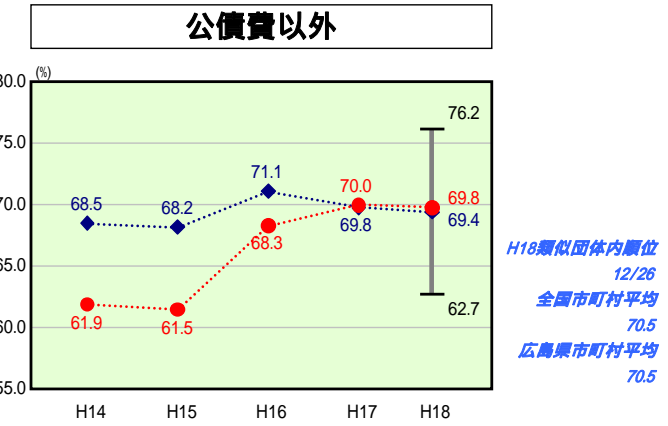
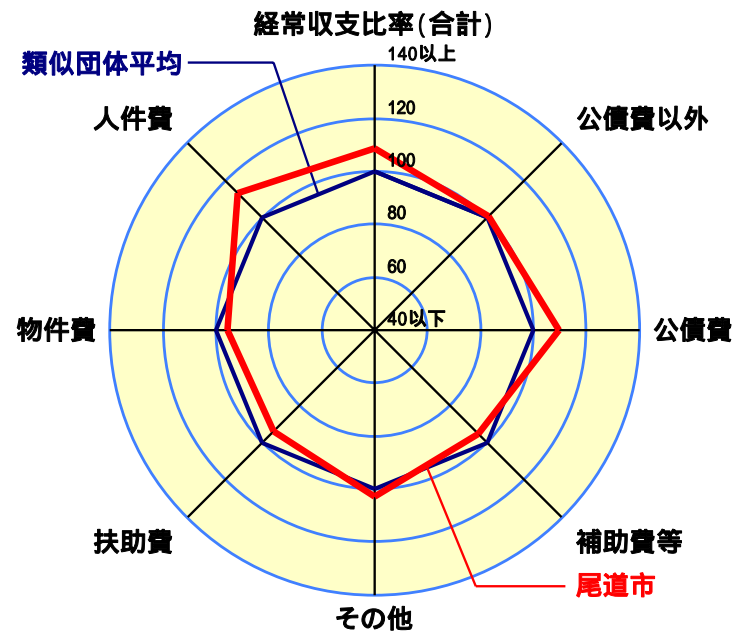
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 尾道市

## 経常収支比率の分析



人口	151,821 人(H19.3.31現在)
面積	284.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	56,456,342 千円
歳出総額	55,241,956 千円
実質収支	1,166,771 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると、33.1%と依然高い水準にある。これは、ごみ処理業務、消防業務を一部事務組合ではなく直営で行っていることに加え、市立の尾道大学を有していることが主な要因である。また、実質の人件費負担を人口1人当たりの支出額で見ると、企業会計への繰出しも関係して、類似団体平均を24%あまり上回る結果となっている。今後とも集中改革プランに沿い、機構改革や事務事業の見直しにより平成23年で職員数5.2%減をめざす。

【物件費】 類似団体平均をやや下回っている。今後とも、内部経費の抑制に努めるとともに、委託業務内容の見直しを進める。

【扶助費】 類似団体平均と比較すると、7.2%とやや低い水準にある。これは、保育所の直営比率が2/3と高いために、結果として私立保育所にかかる扶助費が低いことが主な要因となっている。今後は、集中改革プランに沿って、幼・保一元化も含めて検討を進める。

【公債費】 類似団体平均と比較すると、23.5%と高い水準にある。これは、合併により一部事務組合の債務を継承したことから普通会計の直接償還額が多いためである。一方、実質的な公債費負担は、公営企業や一部事務組合への負担、債務負担行為に係るものが低い水準にとどまっているため、実質公債費比率は平均を下回っている。しかし、今後は、新市建設計画事業による合併特例債の発行が多額になるため、新規発行を必要最小限にとどめて、残高の増加を抑え、過度な公債費負担をまねかないよう努める。

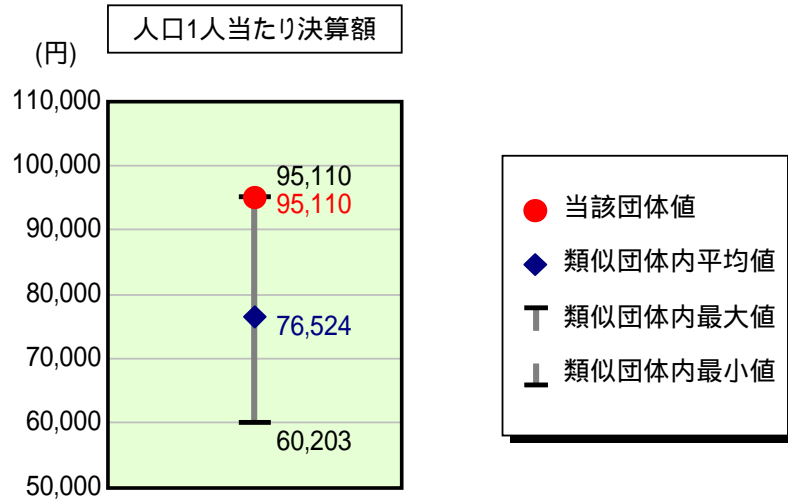
【補助費等】 類似団体平均と比較すると、一部事務組合で行っている事務が少ないことが影響し低い水準となっている。また、平成18年度に補助交付金の全般的見直しをした効果が現れている。自動車運送事業を第三セクターへ移行するほか、所期の目的を終えたものや効果が少ない補助についても廃止、縮減を検討していく。

【その他】 類似団体平均と比較すると、やや高い傾向にある。これは高齢化比率が高いことで、老人保健事業、介護保険事業への繰出金が多いためである。維持補修費は、減少傾向にはあるがより一層の節減に努める。

【普通建設事業費】 平成18年度は、前年まで実施していた消防防災センターの建設終了などにより、一時的に減額となったものの、今後は新市建設計画事業の実施により、再び多額の支出が見込まれる。今後とも、必要性、効率性などを総合的に判断し、公債費の将来負担にも配慮しながら実施していく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



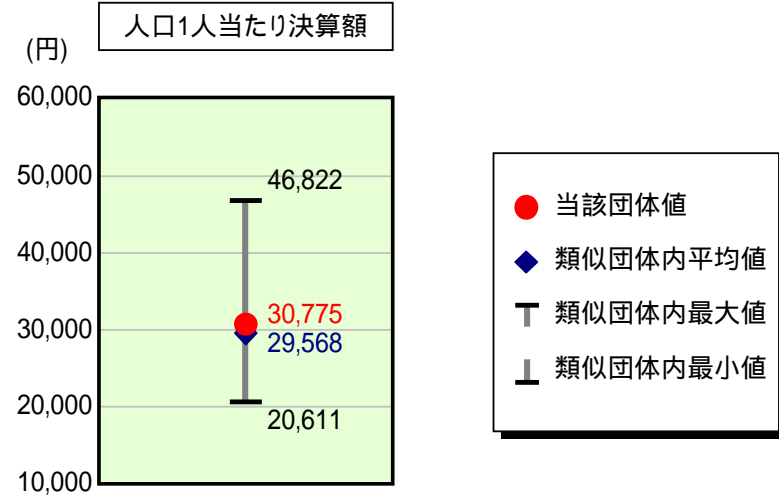
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	14,124,445	93,034	73,521	26.5
賃金(物件費)	644,474	4,245	3,514	20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	9,669	64	2,673	97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	419,027	2,760	691	299.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347,051	2,286	2,365	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,316	720	1,391	48.2
退職金	1,214,243	7,998	7,630	4.8
合計	14,439,739	95,110	76,524	24.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	8.04	1.69
ラスパイレス指数	98.2	98.3	0.1

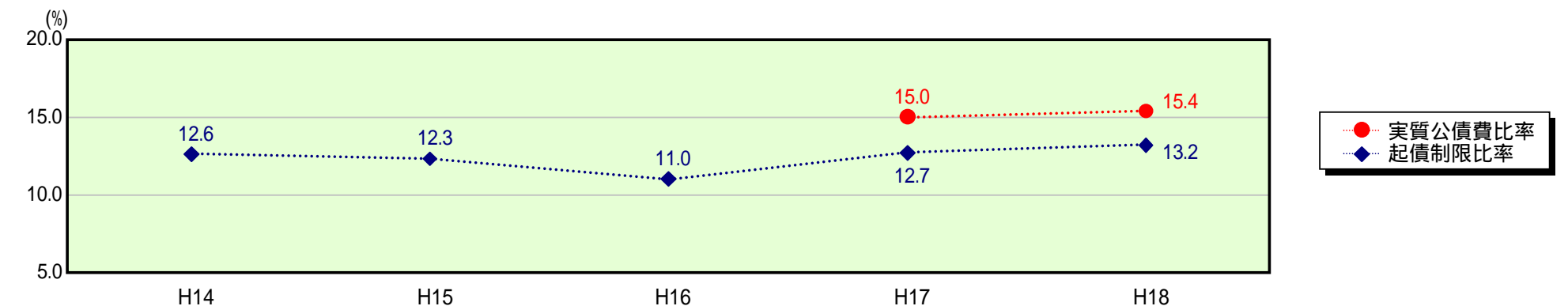
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

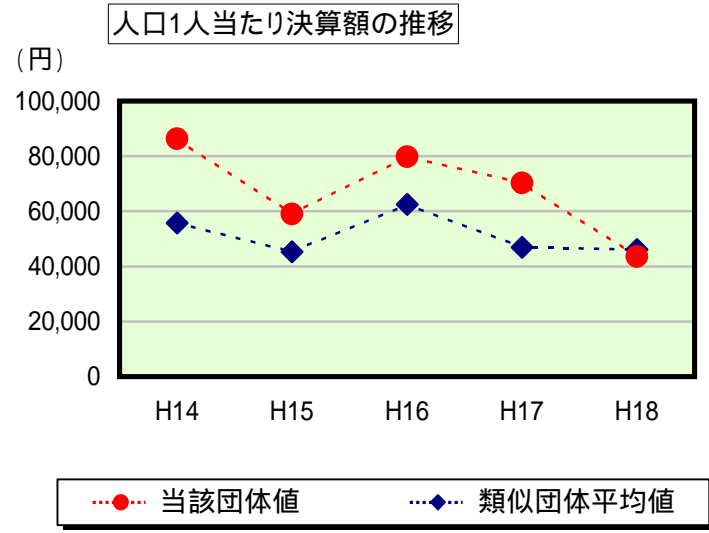
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,417,289	55,442	45,005	23.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	978,745	6,447	13,056	50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,059	119	1,667	92.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,005	72	1,898	96.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,830	19	24	20.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,755,588	31,324	32,108	2.4
合計	4,672,340	30,775	29,568	4.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	8,036,445	86,329	7.5	55,752	12.7	5.2
うち単独分	5,778,653	62,075	1.2	36,374	9.2	10.4
H15	5,480,795	59,039	31.6	45,284	18.8	12.8
うち単独分	4,662,687	50,227	19.1	30,802	15.3	3.8
H16	9,314,883	79,738	35.1	62,449	37.9	2.8
うち単独分	7,466,355	63,914	27.3	41,644	35.2	7.9
H17	10,761,862	70,310	11.8	46,881	24.9	13.1
うち単独分	8,822,458	57,639	9.8	30,527	26.7	16.9
H18	6,610,752	43,543	38.1	46,072	1.7	36.4
うち単独分	4,635,868	30,535	47.0	28,341	7.2	39.8
過去5年間平均	8,040,947	67,792	10.8	51,288	4.0	6.8
うち単独分	6,273,204	52,878	9.5	33,538	4.6	4.9